

再 評 価 調 査 書

I 事業概要					
事業名	交通安全対策事業（歩道及び自転車歩行者道設置事業）				
地区名	一般国道248号（元城町工区）				
事業箇所	愛知県豊田市元城町地内				
事業の あらまし	<p>一般国道248号は、愛知県蒲郡市から岐阜県岐阜市へ至る総延長111.1kmの路線である。</p> <p>本事業区間周辺は愛知環状鉄道新豊田駅及び名鉄豊田市駅の周辺に位置しており、中心市街地活性化計画における計画区間に位置付けられた路線であるため、通勤や通学などに利用されることも多い歩行者・自転車にとって重要な路線である。</p> <p>しかし、本事業区間は十分な歩道幅員が確保されておらず交通量も多いため、歩行者・自転車が自動車交通と混合しており、大変危険な状況である。</p> <p>このため、歩行者・自転車の安全性の確保、バリアフリー化の推進を主な目的として、一般国道248号（元城町工区）の自転車歩行者道設置事業を行うものである。</p>				
事業目標	<p>【達成（主要）目標】</p> <p>歩行者・自転車の安全性の確保</p> <p>【副次目標】</p> <p>—</p>				
計画変更 の推移		事前評価時 (2008年)	再評価時 (2019年)	変動要因の分析	
	事業期間	2008年度～ 2012年度	2008年度～ 2023年度	用地取得が難航し、事業が長期化した	
	事業費 (億円)	6.0	9.5	下記内訳の要因による	
	経費 内訳	工事費	2.0	2.2	精査による増額
		用補費	3.5	6.8	施行延長の延伸による補償物件の増加と精査による増額
		その他	0.5	0.5	変動なし
事業内容	自転車歩行者道 設置工事 L=170m W=16m	自転車歩行者道 設置工事 L=193m W=16m	交差市道の歩道設置事業と施行範囲を調整した結果による延長の増加		

II 評価

① 事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<p>【交通量の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺に名鉄三河線及び愛知環状鉄道の鉄道駅及び市役所が位置しており、歩行者・自転車交通量は事前評価時（H17 センサス）が 393 人/12h、再評価時（H27 センサス）が 395 人/12h と多くの歩行者・自転車の利用がある路線である。 ・本事業区間の自動車交通量は事前評価時（H17 センサス）が 8,892 台/日、再評価時（H27 センサス）が 6,309 台/日とほぼ横ばいで推移している。 <p>【周辺小中学校の児童生徒数の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業区間周辺に位置する元城小学校及び朝日丘中学校の児童生徒数は、事前評価時（H21）で計 919 人（小学校：213 人、中学校：706 人）、再評価時（H30）で計 1,009 人（小学校：257 人、中学校：752 人）となっており、児童生徒数は増加傾向である。 ・バリアフリー重点整備地区に位置付けられており、周辺に公共施設なども立地しているため、歩行者の往来が多い。 <p>【交通事故の推移】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・死傷事故件数は事前評価時（H15-H19 の 5 年間）が 1.4 件/年、再評価時（H26-29 の 4 年間）が 1.0 件/年であり、依然として死傷事故が年 1 件以上発生している。 ・死傷事故率は事前評価時（H15-H19 の 5 年間）が 110.65 件/億台キロ、再評価時（H26-29 の 4 年間）が 108.29 件/億台キロとほぼ横ばいである。 ・また、再評価時（H26-29 の 4 年間）には死傷事故 4 件のうち 3 件が歩行者・自転車が関連する事故である。 <p>【変動要因の分析】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業区間の歩行者・自転車交通量は依然として多く、またバリアフリー重点整備地区に位置付けられている。 ・本事業区間周辺の小中学校の児童生徒数は増加傾向にある。 ・本事業区間では依然として死傷事故が発生しており、歩行者・自転車の関連する事故が多発している。 ・以上から、事前評価時に比べ、事業目的である歩行者・自転車の安全性の確保の必要性に大きな変化は生じていないといえる。 	
	判定	B	<p>A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。</p> <p>Ⓐ： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。</p> <p>C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。</p>

1) 進捗状況	【事業計画及び実績】																																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> <th>2012</th> <th>2013</th> <th>2014</th> <th>2015</th> <th>2016</th> <th>2017</th> <th>2018</th> <th>2019</th> <th>2020</th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>2023</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td>↔</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>←</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>→</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>↔</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事業費(億円)</td> <td>前回計画</td> <td>0.11</td> <td colspan="2">5.89</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>6.00</td> </tr> <tr> <td>実績</td> <td>0.11</td> <td colspan="2">4.52</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">1.85</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>6.48</td> </tr> <tr> <td>今回計画</td> <td>0.11</td> <td colspan="2">4.52</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">1.85</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2">2.98</td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td>9.46</td> </tr> </tbody> </table>		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計	工種区分	調査・設計	←								→	↔							用地補償		←						←					→				工事							←				→				↔		事業費(億円)	前回計画	0.11	5.89														6.00	実績	0.11	4.52				1.85										6.48	今回計画	0.11	4.52				1.85				2.98					
	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	合計																																																																																																									
工種区分	調査・設計	←								→	↔																																																																																																															
	用地補償		←						←					→																																																																																																												
	工事							←				→				↔																																																																																																										
事業費(億円)	前回計画	0.11	5.89														6.00																																																																																																									
	実績	0.11	4.52				1.85										6.48																																																																																																									
	今回計画	0.11	4.52				1.85				2.98						9.46																																																																																																									
② 事業の進捗状況及び見込み	【進捗率】																																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">これまでの計画に対する達成状況</th> <th colspan="2">全体進捗状況</th> </tr> <tr> <th>計画【①】</th> <th>実績【②】</th> <th>達成率(%)【②÷①】</th> <th>計画【③】</th> <th>進捗率(%)【②÷③】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延長(km)</td> <td>0.17</td> <td>0.09</td> <td>52.9%</td> <td>0.19</td> <td>47.4%</td> </tr> <tr> <td>事業費(億円)</td> <td>6.0</td> <td>6.5</td> <td>108.0%</td> <td>9.5</td> <td>68.2%</td> </tr> <tr> <td> 工事費</td> <td>2.0</td> <td>1.7</td> <td>85.0%</td> <td>2.2</td> <td>77.3%</td> </tr> <tr> <td> 用補費</td> <td>3.5</td> <td>4.3</td> <td>123.4%</td> <td>6.8</td> <td>63.5%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>0.5</td> <td>0.4</td> <td>80.0%</td> <td>0.5</td> <td>80.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※用地進捗率(面積ベース)は約64.5%</p> <p>※主な残工事は、用地買収(地権者3人)及び、北東側の歩道が未整備</p> <p>【施工済みの内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南側歩道及び、北側歩道の一部施行済み <p>【事後評価に準ずるフォローアップ】</p> <p>—</p>		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況		計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	進捗率(%)【②÷③】	延長(km)	0.17	0.09	52.9%	0.19	47.4%	事業費(億円)	6.0	6.5	108.0%	9.5	68.2%	工事費	2.0	1.7	85.0%	2.2	77.3%	用補費	3.5	4.3	123.4%	6.8	63.5%	その他	0.5	0.4	80.0%	0.5	80.0%																																																																																
	これまでの計画に対する達成状況			全体進捗状況																																																																																																																						
	計画【①】	実績【②】	達成率(%)【②÷①】	計画【③】	進捗率(%)【②÷③】																																																																																																																					
延長(km)	0.17	0.09	52.9%	0.19	47.4%																																																																																																																					
事業費(億円)	6.0	6.5	108.0%	9.5	68.2%																																																																																																																					
工事費	2.0	1.7	85.0%	2.2	77.3%																																																																																																																					
用補費	3.5	4.3	123.4%	6.8	63.5%																																																																																																																					
その他	0.5	0.4	80.0%	0.5	80.0%																																																																																																																					
2) 未着手又は長期化の理由	・用地取得において、一部地権者と補償内容や金額についての調整が難航し、事業が長期化した。																																																																																																																									
3) 今後の事業進捗の見込み	<p>【阻害要因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一部地権者との調整に時間を要しているが、引き続き用地買収完了に向けて交渉中である。 <p>【今後の見込み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・面積ベースで64.5%進捗しており、一部の歩道では工事を完了している。引き続き用地買収及び工事を進めることにより、2023年度に事業完了する見込みである。 																																																																																																																									
判定	<p>A：事業は順調であり、計画通り確実な完成が見込まれる。</p> <p>B：次のいずれか(該当する項目に「○印」をつける)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 ○ これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。 <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p>																																																																																																																									
	<p>【理由】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得に時間を要しているが、引き続き用地交渉を進めることにより、2023年度の事業完了が見込まれる。 																																																																																																																									

	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)の変化	<p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析の算定基礎となった要因変化の有無】</p> <p>—</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】</p> <p>・本事業は、局所的な交通安全対策施設整備事業であり、交通量推計条件に変化が生じない事業であるため、費用対効果の分析は行わないものとする。</p> <p>【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析手法】</p> <p>—</p> <p>【変動要因の分析】</p> <p>—</p>
③ 事業の効果の変化	2) 貨幣価値化困難な効果の変化	<p>貨幣価値化困難な効果としては「事故多発箇所での事故数削減」「交通弱者に対する安全性向上」「自動車交通量の多い区間における歩行者の安全性の向上」がある。</p> <p>貨幣価値化困難な効果 評価基準表」に基づき評価した評価値は0.67となっている。</p> <p>【事故多発箇所での事故数削減】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前評価時：死傷事故率 110.65 件/億台キロであり、得点は「1」 ・再評価時：死傷事故率 108.29 件/億台キロであり、得点は「1」 <p>【交通弱者に対する安全性向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前評価時：交通バリアフリー法における重点整備地区に指定されており、得点は「3」 ・再評価時：交通バリアフリー法における重点整備地区に指定されており、得点は「3」 <p>【自動車交通量の多い区間における歩行者の安全性の向上】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前評価時：4種道路で自動車交通量は 8,892 台/日 (H17 センサス) であり、得点は「2」 ・再評価時：4種道路で自動車交通量は 6,309 台/日 (H27 センサス) であり、得点は「2」 <p>【評価値】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前評価時：(1+3+2+2+2) 点 / (Max3 点×該当 5 項目) = 6 点 / 9 点 = 0.67 ・再評価時：(1+3+2+3+3) 点 / (Max3 点×該当 5 項目) = 6 点 / 9 点 = 0.67

【事前評価時の状況】

達成目標 (建設部方針)		評価 対象 の判断	貨幣価値化困難な効果 評価基準表		
			評価項目	基礎点	得点
1 防 御 力	③交通安全 対策の強化	<input type="checkbox"/> a) 事故多発箇所での事故数削減に寄与する <input type="checkbox"/> 事故危険箇所、緊急事故多発交差点、死傷事故率が500件/億台キロ以上の区間など、交通事故の危険性が非常に高い箇所を含む区間における交通安全対策事業に該当する <input type="checkbox"/> 死傷事故率が200~500件/億台キロの区間など、交通事故の危険性が高い区間における交通安全対策事業に該当する <input checked="" type="checkbox"/> 死傷事故率が200件/億台キロ未満の区間における交通安全性の向上に資する事業に該当する <input type="checkbox"/> b) 交通弱者に対する安全性向上が期待できる 通学路の安全性向上に資する事業又は交通バリアフリー法における特定道路または重点整備地区における事業、生活道路の交通安全対策エリアにおける事業、または自転車ネットワーク計画に位置付けられた事業に該当する <input type="checkbox"/> 沿線又は周辺に学校、病院、福祉施設、その他公共・公益施設等が位置する区間における交通安全対策事業に該当する <input type="checkbox"/> その他交通弱者に対する交通安全性向上が期待できる事業に該当する <input type="checkbox"/> c) 自動車交通量の多い区間における歩行者の安全性の向上が期待される <input type="checkbox"/> 計画交通量20,000台/日以上3種道路、または計画交通量10,000台/日の4種道路の歩道等の新設・拡幅に該当する <input checked="" type="checkbox"/> 計画交通量4,000~20,000台/日の3種道路、または計画交通量4,000~10,000台/日の4種道路の歩道等の新設に該当する <input type="checkbox"/> 計画交通量4,000台/日未満で歩行者利用のある道路における歩道の新設・拡幅に該当する	MAX3	1	3
			2		
			1		
			MAX3		3
			2		
			1		
			MAX3		3
			2		
			1		
			9		6
総合計			9	6	
評価値			0.67		

【再評価時の状況】

達成目標 (建設部方針)		評価 対象 の判断	貨幣価値化困難な効果 評価基準表		
			評価項目	基礎点	得点
1 防 御 力	③交通安全 対策の強化	<input type="checkbox"/> a) 事故多発箇所での事故数削減に寄与する <input type="checkbox"/> 事故危険箇所、緊急事故多発交差点、死傷事故率が500件/億台キロ以上の区間など、交通事故の危険性が非常に高い箇所を含む区間における交通安全対策事業に該当する <input type="checkbox"/> 死傷事故率が200~500件/億台キロの区間など、交通事故の危険性が高い区間における交通安全対策事業に該当する <input checked="" type="checkbox"/> 死傷事故率が200件/億台キロ未満の区間における交通安全性の向上に資する事業に該当する <input type="checkbox"/> b) 交通弱者に対する安全性向上が期待できる 通学路の安全性向上に資する事業又は交通バリアフリー法における特定道路または重点整備地区における事業、生活道路の交通安全対策エリアにおける事業、自転車活用推進計画または自転車ネットワーク計画に位置付けられた事業に該当する <input type="checkbox"/> 沿線又は周辺に学校、病院、福祉施設、その他公共・公益施設等が位置する区間における交通安全対策事業に該当する <input type="checkbox"/> その他交通弱者に対する交通安全性向上が期待できる事業に該当する <input type="checkbox"/> c) 自動車交通量の多い区間における歩行者の安全性の向上が期待される <input type="checkbox"/> 計画交通量20,000台/日以上3種道路、または計画交通量10,000台/日の4種道路の歩道等の新設・拡幅に該当する <input checked="" type="checkbox"/> 計画交通量4,000~20,000台/日の3種道路、または計画交通量4,000~10,000台/日の4種道路の歩道等の新設に該当する <input type="checkbox"/> 計画交通量4,000台/日未満で歩行者利用のある道路における歩道の新設・拡幅に該当する	MAX3	1	3
			2		
			1		
			MAX3		3
			2		
			1		
			MAX3		3
			2		
			1		
			9		6
総合計			9	6	
評価値			0.67		

※道路・街路事業の事業評価マニュアル（令和元年9月）
愛知県 都市整備課・道路維持課・道路建設課）による。

判定	A	<p>Ⓐ: 事業着手時とほぼ同様の事業効果が発現される見通しがある。</p> <p>B: 事業着手時と比べ低下が見られるが、十分な事業効果が確保される見通しがある。</p> <p>C: 事業着手時と比べ著しく低下し、現時点では事業効果が確保される見通しが立たない。</p>
	【理由】	<p>貨幣価値化困難な効果について、事前評価時、再評価時ともに評価値が基準の 0.6 を超えており、事業着手時とほぼ同様の事業効果が見込まれるため</p>
Ⅲ 対応方針（案）		
継続	<p>中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。</p> <p>継続：上記以外のもの。</p>	
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容		
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後 年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 ・事業区間における歩行者及び自転車の通行に係る安全性の改善状況		
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見		
一般国道248号の対応方針（案）[事業継続]を了承する。		
Ⅵ 対応方針		
事業継続		